

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	80,108	87,778	105,251
経常利益 (百万円)	6,234	5,667	6,447
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	4,330	4,480	4,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,566	4,075	8,907
純資産額 (百万円)	41,468	47,314	44,482
総資産額 (百万円)	90,940	95,983	96,230
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.78	108.43	118.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	49.2	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,709	8,141	4,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,571	3,919	4,929
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	386	3,533	1,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,295	5,633	4,991

回次	第7期 第3四半期連結 会計期間	第8期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.92	31.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
6. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢や個人消費が好調を維持して景気は拡大し、欧州もロシア経済はさらに悪化していますがユーロ圏を中心に消費主導の緩やかな持ち直しが持続しました。国内経済は、雇用情勢が回復基調を続けましたが、個人消費に力強さが欠けたことに加え、設備投資や輸出に停滞感も見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はディーゼルエンジンの排出ガス規制に伴う駆け込み需要によりトラクタや乗用型防除機が伸長したものの、市場全体では一昨年の米価下落による農家の購買意欲低下が回復せずに前年並みとなりました。国内建設機械市場は人材不足を背景とした人件費の高騰や公共投資の減少などを受けて停滞しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が景気拡大や順調な天候を背景に好調となりました。欧州はロシアが引き続き低迷したほか、西欧諸国は初夏の熱波の影響などにより伸び悩みました。

また、為替相場は、対ユーロは前年同四半期に比べて円高水準となりましたが、対ドルは円安水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは2年目を迎えた「中期経営計画2017」達成のため、国内外の各市場において付加価値の高い新製品の投入や新規需要層の獲得に向けたキャンペーンなどによりシェア拡大を図るとともに、欧州において現地エージェンシーとのマーケティング戦略を推進してブランド力向上に取り組みました。また、製品品質向上のための高精度測定機や加工機、経営基盤強化のための新基幹システムの導入を進めるなど、将来に向けた諸投資にも注力しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、877億78百万円（対前年同四半期比9.6%増）となりました。その内訳は、国内売上高が301億34百万円（同2.6%増）、米州の売上高は493億37百万円（同17.2%増）、米州以外の海外売上高は83億5百万円（同3.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、651億97百万円（同12.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、防除機は減少したものの、秋に市場投入した小型最軽量高出力チェンソーの新製品効果などにより伸長したことに加え、刈払機もOEM販売やホームセンター向けが引き続き好調に推移して増収となりました。

海外は、主力の北米市場は恵まれた天候を背景に、期間限定の価格政策のほか、新ダイワブランドのチェンソーを市場投入してラインアップの充実を図るなどの各種拡販施策により伸長し、加えて円安ドル高により大幅増収となりました。欧州は西欧が初夏にかけて発生した熱波の影響などにより刈払機を中心に販売が伸び悩んだことに加え、長引くロシアの低迷により減収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は508億16百万円（同13.8%増）となりました。

・農業用管理機械

海外は穀物価格低迷の影響などにより大型収穫機械販売が落ち込んだものの、国内が、排出ガス規制に伴う駆け込み需要などからスピードブレイヤや乗用管理機が伸長したことに加え、買い替え支援策を展開した動力噴霧機が好調に推移したことなどにより増収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は143億81百万円（同7.2%増）となりました。

一般産業用機械

国内は、国が推進するインフラ整備事業の販路開拓などにより大型発電機が伸びたものの、公共工事の減少などから投光機が大きく落ち込んで減収となりました。

海外は、原油価格低迷に伴う米国シェールガス開発減速の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、売上高は72億49百万円（同9.2%減）となりました。

その他（アクセサリー、アフターサービス用部品、他）

国内は、各種拡販策によりアクセサリー、アフターサービス用部品は安定した売上を確保したものの、暖冬傾向の下、除雪機などの季節商品が振るわず減収となりました。

海外は、主力の北米で順調な天候を背景に堅調に推移したことで、欧州での草刈作業最盛期の天候不順の影響などによる落ち込みを補って増収となりました。

その結果、売上高は153億30百万円（同9.2%増）となりました。

[損益]

販売拡大策や今後の安定成長のための諸投資などにより、売上原価率の上昇や販売費および一般管理費の増加がありました。主に大幅な円安ドル高が利益を押し上げ、営業利益は54億73百万円（同3.2%増）となりました。経常利益は主に為替差益の減少により56億67百万円（同9.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少などにより44億80百万円（同3.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少し959億83百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の減少40億70百万円、受取手形及び売掛金の増加15億81百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億63百万円、現金及び預金の増加6億42百万円、無形固定資産の増加6億9百万円等によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて30億79百万円減少し486億68百万円となりました。

その主な要因は、借入金の減少22億23百万円、電子記録債務の減少7億59百万円等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて28億32百万円増加し473億14百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加32億40百万円、為替換算調整勘定の減少2億82百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、49.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが81億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが35億33百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は56億33百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益56億40百万円、減価償却費25億92百万円、売上債権の増加14億93百万円、たな卸資産の減少29億8百万円、法人税等の支払額17億82百万円等により、81億41百万円の収入（前年同四半期は47億9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得37億50百万円、有形固定資産の売却58百万円等により、39億19百万円の支出（前年同四半期は35億71百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払12億39百万円、長期借入金の返済40億85百万円、短期借入金の純増加額19億3百万円、長期借入れによる収入37億94百万円等により、35億33百万円の支出（前年同四半期は3億86百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39億22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,108,428	44,108,428	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,108,428	44,108,428		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日 (注)	33,081,321	44,108,428	-	6,000	-	1,500

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,216,000	102,159	-
単元未満株式	普通株式 113,807	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	102,159	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式697,313株のうちの単元未満株式13株であります。
3. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	697,300	-	697,300	6.32
計	-	697,300	-	697,300	6.32

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。
2. 平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数を記載しております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,790,184株(分割後)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,633
受取手形及び売掛金	16,143	2 17,725
商品及び製品	29,073	25,003
仕掛品	2,029	2,302
原材料及び貯蔵品	7,927	8,690
その他	4,968	4,832
貸倒引当金	204	242
流動資産合計	64,929	63,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,486
土地	8,217	8,203
その他(純額)	7,737	7,691
有形固定資産合計	23,327	23,380
無形固定資産	1,706	2,316
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,843	2,787
その他	3,883	4,006
貸倒引当金	460	452
投資その他の資産合計	6,266	6,341
固定資産合計	31,300	32,038
資産合計	96,230	95,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,849	29,132
電子記録債務	9,009	8,249
短期借入金	12,338	10,430
1年内返済予定の長期借入金	3,679	2,038
未払法人税等	632	565
製品保証引当金	894	899
その他	4,699	4,357
流動負債合計	40,101	35,672
固定負債		
長期借入金	8,177	9,502
退職給付に係る負債	12	14
環境対策引当金	27	27
製品保証引当金	234	283
その他	3,195	3,168
固定負債合計	11,646	12,996
負債合計	51,748	48,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	25,681	28,922
自己株式	722	725
株主資本合計	40,342	43,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	823
為替換算調整勘定	2,617	2,334
退職給付に係る調整累計額	506	504
その他の包括利益累計額合計	3,999	3,663
非支配株主持分	140	71
純資産合計	44,482	47,314
負債純資産合計	96,230	95,983

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	80,108	87,778
売上原価	56,338	62,572
売上総利益	23,770	25,205
販売費及び一般管理費	18,467	19,732
営業利益	5,302	5,473
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	46	52
為替差益	939	158
その他	134	230
営業外収益合計	1,132	460
営業外費用		
支払利息	171	187
その他	28	78
営業外費用合計	199	265
経常利益	6,234	5,667
特別利益		
固定資産売却益	8	7
国庫補助金	47	-
特別利益合計	56	7
特別損失		
固定資産除売却損	75	34
特別損失合計	75	34
税金等調整前四半期純利益	6,215	5,640
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,769
法人税等調整額	107	551
法人税等合計	1,849	1,217
四半期純利益	4,366	4,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	35	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,330	4,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,366	4,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	51
為替換算調整勘定	617	294
退職給付に係る調整額	425	1
その他の包括利益合計	1,200	347
四半期包括利益	5,566	4,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,521	4,144
非支配株主に係る四半期包括利益	45	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,215	5,640
減価償却費	2,464	2,592
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	213	54
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	31
受取利息及び受取配当金	58	70
支払利息	171	187
売上債権の増減額(は増加)	145	1,493
たな卸資産の増減額(は増加)	3,019	2,908
仕入債務の増減額(は減少)	5	326
未収消費税等の増減額(は増加)	415	463
補助金収入	47	-
その他	753	55
小計	5,973	10,043
利息及び配当金の受取額	56	67
利息の支払額	168	186
法人税等の支払額	1,199	1,782
補助金の受取額	47	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,709	8,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,744	3,750
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	58
子会社株式の取得による支出	663	-
その他	218	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,571	3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	970	1,903
長期借入れによる収入	1,952	3,794
長期借入金の返済による支出	2,103	4,085
配当金の支払額	1,136	1,239
その他	69	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	905	642
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,295	5,633

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社において平成28年1月より稼働しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ九州農機商業協同組合	96百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	195	やまびこ北海道農機商業協同組合	80
やまびこ西部農機商業協同組合	114	やまびこ東部農機商業協同組合	67
やまびこ北海道農機商業協同組合	103	やまびこ西部農機商業協同組合	53
やまびこ中部農機商業協同組合	90	従業員持家ローン等	3
やまびこ九州農機商業協同組合	89		
従業員持家ローン等	4		
計	795	計	299

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	410百万円
支払手形	-	72

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	5,295百万円	5,633百万円
現金及び現金同等物	5,295	5,633

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	1,136	110.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月25日 取締役会	普通株式	1,239	120.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	58,082	7,982	66,064	14,043	-	80,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,811	6,025	43,836	4,346	48,183	-
計	95,893	14,008	109,901	18,389	48,183	80,108
セグメント利益 又は損失()	3,275	160	3,114	5,835	3,646	5,302

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,646百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	65,197	7,249	72,447	15,330	-	87,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,547	6,481	47,028	4,404	51,433	-
計	105,744	13,730	119,475	19,735	51,433	87,778
セグメント利益 又は損失()	3,365	509	2,855	6,591	3,974	5,473

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,974百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円78銭	108円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,330	4,480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,330	4,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,323	41,319

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社やまびこ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千島 亮人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。